

第 533 回経済学会例会報告要旨

戦後二輪車産業の競争移行過程についての一考察

片山三男

本報告は戦後 1940 年代後半から 60 年代後半までの戦後の二輪車産業の競争状態の移行過程について考察したものである。戦後まもなく復興した二輪車産業には移動・輸送手段として注目されたバイクモーターや小型二輪車の需要急増を受け数多くの企業が参入した。それら企業間の競争激化の過程で二輪車産業は資本集約的産業へと転換していく。ホンダはいち早く最新鋭工作機械を欧米より導入して高性能モデルを送り出し、大量生産体制を築き上げその転換を主導した。ホンダが率先して取り組んだ資本集約化は過当競争から寡占への移行を生みだし加速させることとなった。本報告ではその過程をエンジン出力の向上と、ホンダと他企業との出力差の推移に注目して説明を試みた。50 年代半ばから 60 年代前半までの数年間、ホンダは他社に比べてエンジン出力の点では技術的優位の立場にあった。その優位性の獲得が競合企業淘汰を促し、同時に量産化にいち早く着手する時間を生み出した。装置産業への二輪車産業の構造転換は小規模企業を疲弊させ、資本力・経営力のある企業にのみホンダへの追随が可能となった。高い技術を有したトーハツや丸正といった企業はキャッチアップを図るも差を埋めることが出来ず脱落していき、スズキ、ヤマハ、カワサキの三者が技術的な差を埋め寡占体制に持ち込んでいった。優位性の源泉についての詳細な説明の必要性、エンジン出力の差のみでは技術的な優位性を説明するには不足している可能性があること、また、過当競争から寡占への移行過程でホンダが築き上げた参入障壁を明示することなどが今後の課題として指摘された。